

平成16年12月期 中間決算短信（連結）

平成16年 8月18日

上場会社名 株式会社ノーリツ

上場取引所 東大

コード番号 5943

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.noritz.co.jp/)

TEL (078) 391 - 3361

代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月18日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の連結業績（平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月30日）

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	81,263	0.5	3,372	16.0	4,202	11.3
15年 6月中間期	81,689	0.3	4,013	69.0	4,736	81.0
15年 12月 期	170,079		8,076		9,431	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	2,690	125.1	53.67	-
15年 6月中間期	1,195	291.8	23.54	-
15年 12月 期	3,161		61.42	-

(注) 持分法投資損益 16年 6月中間期 -百万円 15年 6月中間期 80百万円 15年12月期 80百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 50,125,368株 15年 6月中間期 50,762,668株 15年12月期 50,680,953株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	150,046	86,064	57.4	1,717.03
15年 6月中間期	149,714	82,613	55.2	1,627.47
15年 12月 期	154,612	83,387	53.9	1,662.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 50,124,224株 15年 6月中間期 50,762,054株 15年12月期 50,126,157株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	6,033	1,733	1,246	38,995
15年 6月中間期	8,401	7,518	1,419	27,410
15年 12月 期	10,261	37	2,340	35,872

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想（平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	170,000	9,700	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円75銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株ノーリツ）および子会社33社により構成されており、温水空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツ エレクトロニクス テクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、周防金属工業(株)が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また相互に原材料および製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、サウナの製品製造を、子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。子会社(株)アールビー、エヌアールケイ(株)は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこれらの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社(株)エスコアは、不動産関連および損保代理業を行っております。

子会社(株)ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)北野ノーリツ、(株)ライフテック、(株)ユービックは、当社および(株)ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社(株)エヌティーエスほか9社は、工事の請負、アフターサービスおよび製品・商品・部品の売買を行っております。

子会社アンカーシステムズ(株)は、ソフトウェアの制作、開発並びに販売を行っております。

子会社上海能率有限公司は、中国で温水機器の製造販売を行っており、現地調達、現地生産、現地販売を主として行っております。

子会社能率電子科技(香港)有限公司は、部品・製品の現地生産、販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集团有限公司は、従来あった香港の拠点のすべてを傘下に納めたホールディング会社であります。

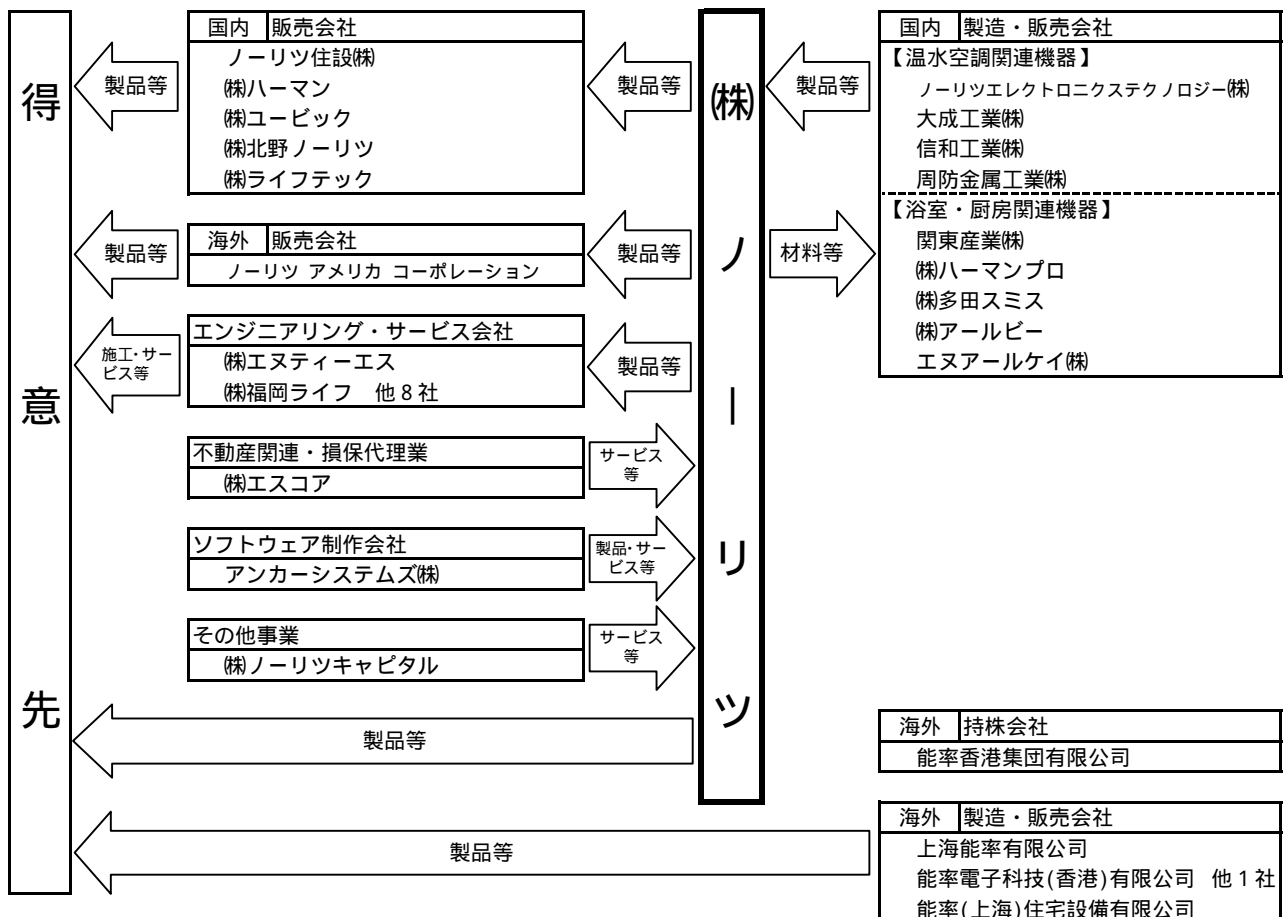
子会社能率(上海)住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行う会社であります。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(無印) 連結子会社

() 非連結子会社



2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康、愛とやすらぎ、豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特に顧客視点での経営、顧客視点での製品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けます。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、顧客、株主、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主への利益還元につきましては、長期的な安定配当を最も重要な課題として取り組んでまいりました。今後は配当性向35%を目標として連結業績も勘案した上で配当を決定し実施していくことといたしました。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

（3）目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

（4）中・長期的経営戦略と課題

中期経営計画

当社は、平成14年1月から平成16年12月（2002年～2004年）までの3年間にわたる「創造21計画、第1次中期経営計画」を策定し実行に移しております。

企業理念に基づく、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける製品とサービスにより、暖かく、やすらぎのある生活を提供し、顧客満足度の向上を図っていく企業グループを目指しています。

最終年度にあたる当期は、顧客満足経営を目指すべく、顧客の声を反映した付加価値の高い新製品開発の強化、ビジネスパートナーとの連携による顧客接点活動の展開を図ってまいります。

特に、重点分野である、温水システム分野、システムバス分野、厨房分野で積極的に新製品を発売します。

生産面では、顧客接点に立った品質重視のものづくりであるNRPS（ノーリツ・プロダクション・システム）生産方式による、生産リードタイムの短縮やトータルコストダウンに努めましてまいります。

対処すべき課題

イ）顧客の声を反映した付加価値の高い製品開発と販売に注力し、利益重視の経営をすすめます。

ロ）海外事業の拡大へ向けて、特に中国での生産・販売の強化、米国での営業展開の強化に努めます。

ハ）原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

ニ）公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

環境共生への積極的取組

当社グループでは、中期経営計画の中で「環境共生に積極的に取組み、業界のリーダーになる」ことを掲げ、環境経営を実行しております。

当社は、すべての生産事業所でISO14001を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境配慮商品の拡大、ゼロエミッション達成、CO₂排出量の削減について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、当期はこれまで新たに2ヶ所の生産事業所でゼロエミッションを達成し、平成16年度中にはすべての生産事業所で達成する予定です。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。前期に取締役の任期を２年から１年に短縮し、経営判断の迅速化と経営責任の明確化を図るとともに、当期より常勤監査役を１名から２名に増員することで、監査機能を充実し、経営の健全性向上に努めております。

また、当社は「お客様や社会に信頼される企業グループ」を目指し、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいりました。当社グループ全体がより高い倫理観に根ざした事業活動を行うことを狙いとして「ノーリツグループ行動基準」を定め、同時に内部通報制度の構築や、グループ各社に倫理担当役員を設置する等により、不正行為を未然に防止する仕組みづくりに取り組んでおります。また、当期はグループ全社員を対象に各拠点においてコンプライアンス研修を実施し、意識の向上と周知徹底を図っております。

（６）その他

平成16年5月

能率香港集团有限公司を設立。（能率電子科技(香港)有限公司等の統括管理）

平成16年6月

能率香港有限公司を設立。（温水機器の販売）

能率(上海)住宅設備有限公司を設立。（温水機器の製造）

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業の景況感が改善する一方、雇用情勢の底入れで個人消費の持ち直しが鮮明になる等、景気は着実に回復へ向かいました。しかしながら、引き締めへ転じた中国や米国経済の先行き次第では、輸出が鈍化する懸念もあり、予断を許さない経済情勢で推移いたしました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は戸建を中心に前年比増加しましたが、リフォーム市場での競争が一段と増し、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「創造21計画、第1次中期経営計画」の最終年度として、さらに顧客満足経営を発展させるべく、顧客の声を反映した付加価値の高い新商品開発の強化とビジネスパートナーと連携した顧客接点活動の展開、並びにトータルコストダウンと品質重視のものづくりを推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間売上高は812億63百万円（前年比0.5%減）の微減となりました。利益面につきましては、売上原価率が原価低減と利益重視の営業政策により好転し、売上総利益では増益となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益33億72百万円（同16.0%減）、経常利益42億2百万円（同11.3%減）となりました。また、中間純利益につきましては、退職給付会計基準変更時差異の償却が前期で終了したこともあり特別損失が大幅に減少した結果、26億90百万円（同125.1%増）となりました。

主要事業別の状況は、次の通りであります。

温水空調関連機器

売上高は520億4百万円（前年比2.5%減）となりました。減少の主な要因は、これまで売上を拡大してまいりました温水システム品（ガス暖房付ふる給湯器、浴室暖房換気乾燥機）が競争激化の影響を受け売上を減少させたことであります。一方、3月に発売したガスふる給湯器「ユコアシリーズ」は順調で、また昨年発売した大画面10.4インチ液晶浴室テレビ「DEC AZO（デカゾー）」も売上を大幅に拡大し、好調に推移しております。

浴室・厨房関連機器

売上高は203億9百万円（同1.4%増）となりました。特に厨房関連機器で、昨年10月発売のガラストップコンロ「S-Bl i n kシリーズ」が好調に売上を伸ばしました。

なお、システムバス、システムキッチンが利益重視の販売政策により、普及品の販売台数減により、売上が減少いたしました。

サービス事業

外注工事、修理サービス関係の売上高は77億18百万円（同5.6%増）となりました。これは、昨年連結グループ化しました㈱ハーマンのアフターサービス部品売上によるものであります。

その他事業

エレクトロニクス関連の電源基板等のグループ会社以外への販売の伸びがあり、売上高は12億30百万円（同21.5%増）となりました。

(2) 当中間期の利益配分

当期の中間配当金につきましては、株主への利益還元強化の観点から、前期中間配当金に比べて5円50銭増加の1株につき14円とさせていただきます。

(3) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、389億95百万円と前中間連結会計期間末と比べ115億85百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は60億33百万円(前年同期比23億68百万円減)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益47億73百万円(同22億91百万円増)、減価償却費25億74百万円(同75百万円増)、退職給付引当金の減少額26億24百万円(前中間連結会計期間は12億40百万円の増加)及び売上債権、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、主として有形固定資産の取得による29億63百万円(同8億63百万円増)及び貸付金の支出7億33百万円(同7億18百万円増)によるものであります。また、資金の主な増加としては有価証券の売却による26億11百万円(同80億68百万円減)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、短期借入金の返済などによって12億46百万円(同1億73百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月中間期	平成15年12月期	平成16年6月中間期
株主資本比率(%)	55.2	53.9	57.4
時価ベースの株主資本比率(%)	46.3	48.6	58.5
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	347.2	197.6	189.8

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、景気は設備投資の増加、個人消費の持ち直し等により、引き続き回復傾向をたどるものと思われませんが、新設住宅着工戸数及びリフォーム需要は前年比、若干の減少となる見込みで、さらなる市場競争の激化が予測され、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社は「創造21計画、第1次中期経営計画」を着実に実行すると共に、新たに次期中期経営計画の策定に入り、顧客満足経営の確立と収益基盤の強化に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

平成16年度(平成16年12月期)の通期見通しは、売上高1,700億円(前期比増減なし)、経常利益は97億円(同2.9%増)、当期純利益は50億円(同58.2%増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		増減金額 (減少)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	97,999	65.3	94,970	63.4	3,029	102,163	66.1
現金及び預金	26,649		21,060		5,589	30,165	
受取手形及び売掛金	41,268		42,189		921	48,481	
有 価 証 券	12,115		16,966		4,851	9,395	
た な 卸 資 産	6,670		7,617		947	8,313	
繰 延 税 金 資 産	821		1,015		194	736	
そ の 他	10,608		6,235		4,373	5,174	
貸 倒 引 当 金	134		114		20	102	
固 定 資 産	52,047	34.7	54,744	36.6	2,697	52,449	33.9
有 形 固 定 資 産	31,316	20.9	31,515	21.1	199	31,117	20.1
建 物 及 び 構 築 物	10,153		10,968		815	10,521	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,455		4,648		193	4,465	
土 地	10,618		10,451		167	10,618	
建 設 仮 勘 定	816		688		128	850	
そ の 他	5,272		4,758		514	4,661	
無 形 固 定 資 産	2,829	1.9	2,790	1.9	39	2,837	1.8
投 資 そ の 他 の 資 産	17,900	11.9	20,437	13.6	2,537	18,494	12.0
投 資 有 価 証 券	9,456		9,891		435	8,824	
長 期 貸 付 金	341		2,213		1,872	284	
繰 延 税 金 資 産	4,458		6,150		1,692	5,657	
そ の 他	4,076		4,363		287	4,269	
貸 倒 引 当 金	432		2,181		1,749	541	
資 産 合 計	150,046	100.0	149,714	100.0	332	154,612	100.0

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		増減金額 (減少)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	44,792	29.8	47,412	31.7	2,620	50,492	32.7
支払手形及び買掛金	32,190		33,449		1,259	37,314	
短期借入金	255		1,253		998	1,959	
未 払 金	7,650		6,250		1,400	5,034	
未払法人税等	1,156		2,308		1,152	1,632	
未払消費税等	445		623		178	713	
未払費用	1,039		1,453		414	1,360	
賞与引当金	952		927		25	870	
製品保証引当金	283		281		2	283	
そ の 他	818		863		45	1,323	
固 定 負 債	17,520	11.7	18,028	12.0	508	19,073	12.3
長期借入金	-		301		301	-	
繰延税金負債	300		296		4	300	
退職給付引当金	11,643		12,971		1,328	14,267	
役員退職慰労引当金	815		764		51	820	
連結調整勘定	363		437		74	418	
そ の 他	4,397		3,256		1,141	3,266	
負 債 合 計	62,312	41.5	65,440	43.7	3,128	69,566	45.0
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	1,668	1.1	1,659	1.1	9	1,659	1.1
(資本の部)							
資 本 金	20,167	13.5	20,167	13.5	-	20,167	13.0
資 本 剰 余 金	22,956	15.3	22,956	15.3	-	22,956	14.8
利 益 剰 余 金	43,102	28.7	39,267	26.2	3,835	40,802	26.4
その他有価証券評価差額金	796	0.5	195	0.1	601	423	0.3
為替換算調整勘定	20	0.0	62	0.1	82	29	0.0
自 己 株 式	937	0.6	37	0.0	900	934	0.6
資 本 合 計	86,064	57.4	82,613	55.2	3,451	83,387	53.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	150,046	100.0	149,714	100.0	332	154,612	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		増 減 (減少)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	81,263	100.0	81,689	100.0	426	0.5	170,079	100.0
売 上 原 価	56,258	69.2	56,823	69.6	565	1.0	117,129	68.9
売 上 総 利 益	25,005	30.8	24,865	30.4	140	0.6	52,949	31.1
販売費及び一般管理費	21,633	26.6	20,851	25.5	782	3.8	44,873	26.4
営 業 利 益	3,372	4.2	4,013	4.9	641	16.0	8,076	4.7
営 業 外 収 益	981	1.3	822	1.0	159	19.3	1,584	1.0
受取利息及び受取配当金	76		103		27		223	
持分法による投資利益	-		80		80		80	
そ の 他	904		638		266		1,279	
営 業 外 費 用	151	0.3	99	0.1	52	52.5	229	0.1
支 払 利 息	31		25		6		52	
そ の 他	119		73		46		176	
経 常 利 益	4,202	5.2	4,736	5.8	534	11.3	9,431	5.6
特 別 利 益	613	0.8	19	0.0	594	3,126.3	117	0.0
企業年金制度移行益	612		-		612		-	
貸倒引当金戻入額	-		19		19		-	
固定資産売却益	0		-		0		108	
そ の 他	-		-		-		8	
特 別 損 失	41	0.1	2,273	2.8	2,232	98.2	3,432	2.0
固定資産処分損	41		89		48		410	
投資有価証券評価損	-		433		433		345	
貸倒引当金繰入額	-		167		167		152	
退職給付会計基準 変更時差異償却	-		902		902		1,812	
製品事故処理費用	-		300		300		263	
特別退職金	-		345		345		374	
そ の 他	-		35		35		74	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,773	5.9	2,482	3.0	2,291	92.3	6,115	3.6
法人税、住民税及び事業税	1,187	1.5	2,322	2.8	1,135	48.9	3,285	1.9
法人税等調整額	857	1.1	759	0.9	1,616	-	120	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()	38	0.0	275	0.4	313	-	211	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,690	3.3	1,195	1.5	1,495	125.1	3,161	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
1. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	22,956	22,956	22,956
2. 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	22,956	22,956	22,956
(利 益 剰 余 金 の 部)			
1. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	40,802	38,494	38,494
2. 利 益 剰 余 金 増 加 高	2,772	1,195	3,161
連結子会社増加による増加高	82	-	-
中間 (当期) 純利益	2,690	1,195	3,161
3. 利 益 剰 余 金 減 少 高	472	421	852
配 当 金	424	380	812
役 員 賞 与	48	40	40
4. 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	43,102	39,267	40,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,773	2,482	6,115
減価償却費	2,574	2,499	5,425
受取利息及び受取配当金	76	103	223
支払利息	31	25	52
有価証券評価損	-	433	345
持分法による投資損益	-	80	80
固定資産処分損	41	89	410
売上債権の減少額	7,467	11,761	5,478
たな卸資産の減少額	1,716	942	218
未収入金の増加額	243	756	-
仕入債務の減少額	5,976	9,973	6,052
退職給付引当金の増加額(減少額)	2,624	1,240	2,536
未払金の増加額	330	1,806	-
その他の	319	133	325
小計	7,695	10,500	13,900
利息及び配当金の受取額	80	105	231
利息の支払額	31	24	51
法人税等の支払額	1,710	2,179	3,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,033	8,401	10,261
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	70	665	2,515
定期預金の払戻による収入	-	1,745	2,779
有価証券の取得による支出	272	17,402	25,895
有価証券の売却による収入	2,611	10,679	29,488
有形固定資産の取得による支出	2,963	2,100	3,855
有形固定資産の売却による収入	20	12	220
貸付けによる支出	733	15	218
貸付金の返済による収入	33	30	168
子会社株式の取得による支出	-	436	436
その他の	360	240	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,733	7,518	37
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	811	927	81
長期借入金の返済による支出	-	100	700
自己株式の取得による支出	3	1	898
親会社による配当金の支払額	423	380	814
少数株主への配当金の支払額	8	9	9
その他の	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246	1,419	2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7	39
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,054	543	7,918
現金及び現金同等物期首残高	35,872	27,954	27,954
非連結子会社の連結に伴う現金同等物の増加高	68	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	38,995	27,410	35,872

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 16社（(株)エヌティーエス、ノーリツ住設(株)、(株)ノーリツキャピタル、大成工業(株)、信和工業(株)、関東産業(株)、(株)ハーマンプロ、(株)多田スミス、周防金属工業(株)、(株)エスコア、(株)アールビー、上海能率有限公司、(株)ハーマン、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、エヌアールケイ(株)、(株)ユービック）

従来、非連結子会社であったエヌアールケイ(株)、(株)ユービックは連結財務諸表上、重要性が増したため当中間会計期間から連結の範囲に含めております。

非連結子会社数 17社（ノーリツ アメリカ コーポレーション 他16社）

当期に新規設立した能率香港集团有限公司、能率香港有限公司及び能率(上海)住宅設備有限公司を含む非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社17社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

商品・貯蔵品

親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。

原材料

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。

（会計方針の変更）

親会社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い当期より評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	5年～50年						
機械装置及び運搬具	4年～15年						
工具器具備品	2年～20年						
無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>						

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p>
製品保証引当金	<p>親会社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として612百万円計上しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>親会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円、端数切捨て)

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,950	57,630	59,165
2.受取手形裏書譲渡高	17	13	10
3.保証債務	833	1,665	1,763

(リース取引に関する事項)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円、端数切捨て)

	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間				前連結会計年度			
	機械装置 及運搬具	工 具 器具備品	ソフト ウェア	合 計	機械装置 及運搬具	工 具 器具備品	ソフト ウェア	合 計	機械装置 及運搬具	工 具 器具備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額相当額	773	1,274	263	2,311	749	1,664	226	2,639	613	1,530	229	2,373
減価償却累計額 相当額	286	890	167	1,344	310	943	108	1,362	195	991	116	1,302
中間期末残高相当額	487	384	95	967	438	720	117	1,276	418	538	113	1,070

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	403 百万円	502 百万円	464 百万円
1 年 超	563 百万円	773 百万円	605 百万円
合 計	967 百万円	1,276 百万円	1,070 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	254 百万円	274 百万円	509 百万円
減価償却費相当額	254 百万円	274 百万円	509 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	2 百万円	5 百万円	3 百万円
1 年 超	0 百万円	3 百万円	1 百万円
合 計	3 百万円	9 百万円	5 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1．現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	26,649 百万円	21,060 百万円	30,165 百万円
有価証券勘定	12,115	16,966	9,395
その他流動資産（信託受益権）	3,000	2,000	1,000
計	41,765	40,027	40,560
預入期間が3か月を超える定期預金	1,653	767	1,583
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	1,115	11,848	3,105
現金及び現金同等物	38,995	27,410	35,872

5．セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

1．事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社の事業内容は、温水機器、浴室・厨房機器等の湯まわり住宅設備機器の製造および販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2．所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6 . 販売の状況

(1) 販売実績

品目別販売実績

(単位 : 百万円、端数切捨て)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
温水空調関連機器	52,004	64.0	53,332	65.3	109,162	64.2
浴室・厨房関連機器	20,309	25.0	20,036	24.5	44,535	26.2
サービス事業	7,718	9.5	7,309	8.9	14,742	8.7
その他事業	1,230	1.5	1,012	1.3	1,639	0.9
合 計	81,263	100.0	81,689	100.0	170,079	100.0

注1 . 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

注2 . 各品目別販売実績の主な内訳は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品
温水空調関連機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、 太陽熱温水機器、エアコン、暖房端末)
浴室・厨房関連機器	浴室関連機器(システムバス、浴槽、温水洗浄器、シャワータワー、サウナ、 ろ過システム) 厨房関連機器(システムキッチン、洗面化粧台、コンロ、食器洗浄乾燥器、 小型湯沸器)
サービス事業	外注工事関連、メンテナンスリース販売、修理サービス等
その他事業	コンポーネント事業関連部品(エレク外販部品等)、PC事業他新規事業

7. 有価証券の時価等

・当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)

1. その他有価証券の時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,906	5,525	1,619
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,070	2,096	26
その他	1,661	1,606	54
(3) その他	791	605	186
合計	8,429	9,833	1,404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円、端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	147
追加型公社債投資信託の受益証券	51
コマーシャル・ペーパー	10,998
(2) 子会社及び関連会社株式	540

・前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)

1. その他有価証券の時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,218	4,832	614
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,738	2,746	7
その他	2,361	2,324	37
(3) その他	822	669	152
合計	10,140	10,573	432

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円、端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	156
追加型公社債投資信託の受益証券	50
コマーシャル・ペーパー	15,792
(2) 子会社及び関連会社株式	284

・前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,431	3,586	1,154
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	2,302	2,327	24
	そ の 他	500	503	3
	(3) そ の 他	10	12	1
	小 計	5,244	6,429	1,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,372	1,272	100
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	424	423	1
	そ の 他	1,361	1,247	113
	(3) そ の 他	789	600	188
	小 計	3,947	3,543	403
合 計		9,192	9,973	780

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,548	149	13

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円、端数切捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	147
追加型公社債投資信託の受益証券	50
コマース・ペーパー	7,697

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。